

(2) 学びに向かう力と人間性を高める教育の推進

【施策の目的】

学校・家庭・地域が連携・協働し、ふるさとに愛着と誇りを持ち、感性豊かで主体的に学び続ける子どもを育みます。

【評価】

<前年度から評価実施年度上期までの成果と課題>

- ・地域の教育資源「ひと・もの・こと」を活用したふるさと教育は、県内の全公立小中学校で行われており、子どもたちの地域に対する愛着や誇りは育まれているが、学習で得られた確かな学力が実行力の育成につながっていないこともある。
- ・学校と地域が一体となって子どもたちを育む協働体制「高校魅力化コンソーシアム」は、全ての県立高校で構築されており、探究学習をはじめとする魅力ある教育活動を展開しているが、地域によって活動に濃淡がある。また、探究学習については教科学習や自己の在り方・生き方、進路とのつながりを意識した学びは十分とは言えない。
- ・市町村による「親学プログラム」を活用した研修の実施回数は増加しており、参加者同士が交流しながら、共に活動することを通して、親（大人）としての役割や子どもたちとのかかわり方への気づきを促すことにつながっている。
- ・幼児から高校生までの子をもつPTA会員等を対象とした合同研修会を開催したが、PTA役員の参加が多く、一般会員の参加が少ない。
- ・将来にわたり地域の中で子どもたちの豊かなスポーツ・文化芸術活動の環境を整えていくことを目的として、部活動地域移行検討委員会を立ち上げ、「島根県公立中学校における部活動の地域連携・地域移行に係る方針」を策定した。
- ・部活動指導員等の総数は年々増えているものの、指導可能な地域人材は不足しており、学校現場では更なる配置希望があるが、希望を全て満たせていない。

<第2期島根創生計画初年度から評価実施年度上期までの複数年度にわたる成果と課題>

※上記で重複しない成果・課題を記載

この欄は複数年度にわたる成果と課題を記載するため令和9年度から記載

【今後の方向性】

①地域と連携・協働した教育の推進

ふるさと教育については、子どもたちの地域貢献意欲や確かな学力を活かした実行力など、身につけさせたい力を意識した授業づくりが進むよう、研修を充実していく。

探究的な学びについても同様に、探究学習と教科学習や自己の在り方・生き方、進路とのつながりについて各学校の探究学習推進担当者の理解が深まるよう、研修を充実していく。

また、各地域で特色のある高校魅力化コンソーシアムの運営ができるよう、教員や市町村職員、コーディネーターを対象とする研修を実施するとともに伴走支援を行う。

②家庭教育支援の推進

「親学プログラム」の取組が定着するよう普及・啓発や相談対応などにより、市町村が行う家庭教育の取組を支援する。

PTA合同研修会に一般会員の参加者が増えるよう、各PTA連合会と連携して興味関心が見込まれるテーマの設定を行うとともに、研修会の周知を強化する。

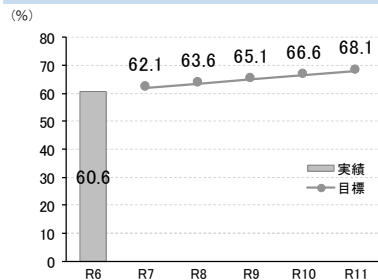
③地域と連携した活動の充実

部活動指導員等については、市町村職員や地域の方が集まる会議や研修会において制度の説明、意見交換を行うことで、地域における制度の浸透を図り、人材確保につなげる。

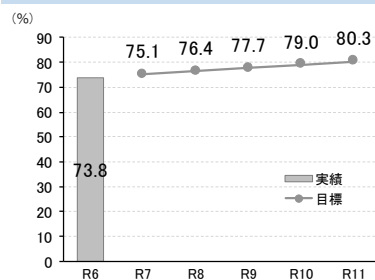
また、将来的に部活動指導員への移行を想定する地域連携指導員の積極的な活用を促し、人材の養成を図る。

【施策の主な KPI の状況】

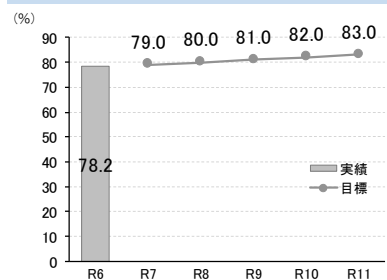
1) 地域社会の魅力や課題について考える学習に対して主体的に取り組んでいると回答した高校生の割合【当該年度7月時点】



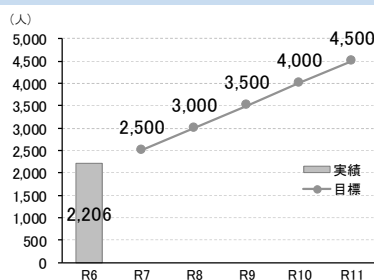
2) 将来、自分の住んでいる地域のために役立ちたいという気持ちがあると回答した高校生の割合【当該年度7月時点】



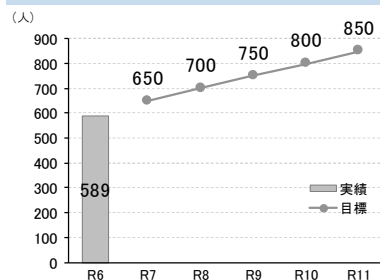
3) 地域や社会をよくするために何かしてみたいと思うと回答した中学3年生の割合【当該年度7月時点】



4) 親としての役割や子どもとの関わり方についての気づきを促す研修の延べ参加者数【当該年度3月時点】



5) 公立中・高校における部活動の指導に携わった外部指導者の数【当該年度3月時点】



施策の主なK P I

施策の名称	VI-1-(2) 学びに向かう力と人間性を高める教育の推進
-------	-------------------------------

番号	K P I の名称	上段は目標値、下段は実績値					単位	計上分類	備考
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			
1	地域社会の魅力や課題について考える学習に対して主体的に取り組んでいると回答した高校生の割合【当該年度7月時点】	/	62.1	63.6	65.1	66.6	68.1	%	単年度値
		60.6							
2	将来、自分の住んでいる地域のために役立ちたいという気持ちがあると回答した高校生の割合【当該年度7月時点】	/	75.1	76.4	77.7	79.0	80.3	%	単年度値
		73.8							
3	地域や社会をよくするために何かしてみたいと思うと回答した中学3年生の割合【当該年度7月時点】	/	79.0	80.0	81.0	82.0	83.0	%	単年度値
		78.2							
4	親としての役割や子どもとの関わり方についての気づきを促す研修の延べ参加者数【当該年度3月時点】	/	2,500.0	3,000.0	3,500.0	4,000.0	4,500.0	人	単年度値
		2,206.0							
5	公立中・高校における部活動の指導に携わった外部指導者の数【当該年度3月時点】	/	650.0	700.0	750.0	800.0	850.0	人	単年度値
		589.0							

(第2期島根創生計画に掲げる施策の【取組の方向】)

①地域と連携・協働した教育の推進

子どもたちの「生きる力」を育むため、学校・家庭・地域が連携・協働して、ふるさと教育や、地域、県内大学、地元企業等と連携した探究的な学びに取り組むことのできる教育環境を整備します。

②家庭教育支援の推進

保護者が安心して家庭教育を行えるよう、地域において、保護者や地域住民を対象とした子育てに関する学習機会の提供や、相談対応、情報提供による人間関係づくり、環境づくりなどを行う市町村の取組を支援します。

③地域と連携した活動の充実

子どもたちがスポーツや文化芸術、地域活動などを通じて、自主性・協調性・連帯感を育み、それぞれの能力や興味を発見し伸ばさせ、いきいきと心豊かに暮らしていけるよう、地域との連携による学校部活動等の環境整備に取り組みます。

事務事業の一覧

施策の名称		VI-1-(2) 学びに向かう力と人間性を高める教育の推進				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	教育魅力化人づくり推進事業(探求学習)	・県立高校や立地自治体等で構成する高校魅力化コンソーシアム及び高校魅力化協議会	・新たな学力観に基づく教育活動の実践や社会に開かれた教育課程の実現 ・ふるさとへの貢献意欲を抱き、探究的な学びにも粘り強く取り組む意志のある若者の育成と人の環流	22,575	25,647	学校教育課
2	教育魅力化人づくり推進事業	県立高校や立地自治体等で構成する高校魅力化コンソーシアム及び高校魅力化協議会	・新たな学力観に基づく教育活動の実践や社会に開かれた教育課程の実現 ・ふるさとへの貢献意欲を抱き、探究的な学びにも粘り強く取り組む意志のある若者の育成と人の環流	254,670	256,015	教育連携推進課
3	部活動改革支援事業	市町村立中学校・県立学校の生徒	教員の業務負担軽減を図り教育の質の向上を図る。	88,884	167,496	保健体育課・社会教育課
4	ふるさと教育推進事業	学校、市町村	学校・家庭・地域が一体となって、地域の教育資源を活用した教育活動を展開し、児童生徒のふるさとへの愛着や貢献意欲、学習意欲の向上を図るとともに、自ら課題を見つけ学び考える児童生徒を育成する。	24,218	24,024	社会教育課
5	結集！しまねの子育て協働プロジェクト事業	学校、地域住民	学校・家庭・地域の連携・協力を推進する各事業が有機的に連携する仕組みを作ることにより、地域全体で子どもを育む気運のより一層の醸成を図る。	52,574	61,760	社会教育課
6	家庭教育の支援体制整備事業	県民(PTA会員等)	PTA連合会同士の情報共有や合同研修を通して、学校・家庭・地域社会が一体となって「地域の子どもを地域で育てる」機運の一層の醸成を図り、家庭教育の支援体制を構築する。	336	900	社会教育課

事務事業評価シート

1 事務事業の概要	担当課 学校教育課
------------------	---

事務事業の名称		教育魅力化人づくり推進事業(探究学習)				
目的	誰(何)を対象として	・県立高校や立地自治体等で構成する高校魅力化コンソーシアム及び高校魅力化協議会		事業費(千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	・新たな学力観に基づく教育活動の実践や社会に開かれた教育課程の実現 ・ふるさとへの貢献意欲を抱き、探究的な学びにも粘り強く取り組む意志のある若者の育成と人の環流			22,575	25,647
				うち一般財源(千円)	9,281	16,185
令和7年度の取組内容	・地域資源を活用した特色ある教育の推進(探究学習推進) ・探究学習に携わる人材の育成、確保 ・文部科学省『総合的な探究の時間』の質向上を図るための実践研究事業(令和6~7年度)指定校2校					
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・探究学習を担当する教職員を中心に探究の質の向上につながる研修を実施した。					
1	上位の施策	IV-1-1(1) 学校と地域の協働による人づくり	3	上位の施策	IV-1-1(3) 地域を担う人づくり	
2	上位の施策	VI-1-1(2) 学びに向かう力と人間性を高める教育の推進	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	地域社会の魅力や課題について考える学習に対して主体的に取り組んでいると回答した高校生の割合【当該年度7月時点】	目標値			62.1	63.6	65.1	66.6	68.1	%	単年度値
		実績値	59.1	60.6							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・探究的な学びの実施状況・・・全ての高校において実施 ・キャリア・パスポートの取組状況・・・全ての小・中学校、高校で実施 ・魅力化アンケート(KPI以外の項目)・・・全ての高校において実施									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・研修の充実、各校への伴走により、各校で探究学習のカリキュラムや教職員の指導方法、指導体制について見直しが進んだ。 ・しまね探究フェスタを島根県立大学で開催し、探究学習に関する「学びあい」の場づくりができた。	
	課題分析	① 課題	・探究学習の理解や取組は進んできたが、教科指導や進路指導につなげる学校全体の動きとなっていない。 ・コーディネーターの配置のない市町や、人材確保が困難な市町がある。 ・コーディネーターや地域等との打合せ等、探究学習の準備や休日勤務の増等により、教職員の業務負担となっている。
		② 原因	・探究学習について、グランドデザインや、探究学習と教科指導・進路指導とのつながりが、校内の共通認識となっていない。 ・地域の方々と調整や休日の地域フィールドワークへの同行など、担当教員が担う役割が多い。
③ 方向性	・各学校の探究学習推進担当者に対する研修において、探究学習と教科指導・進路指導とのつながりについて理解を深める。 ・教員の業務に関する体制について、研修等で事例を共有する。		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

教育連携推進課

事務事業の名称		教育魅力化人づくり推進事業				
目的	誰(何)を対象として	・県立高校や立地自治体等で構成する高校魅力化コンソーシアム及び高校魅力化協議会		事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・新たな学力観に基づく教育活動の実践や社会に開かれた教育課程の実現 ・ふるさとへの貢献意欲を抱き、探究的な学びにも粘り強く取り組む意志のある若者の育成と人の環流			254,670	256,015
令和7年度の取組内容		・高校魅力化コンソーシアムの効果的な運営を支援 (組織運営支援、教育活動支援、魅力化評価システムの運営等) ・地域資源を活用した特色ある教育の推進 (探究学習推進、高大連携推進員配置等) ・探究学習に携わる人材の育成、確保 ・文科科学省「『総合的な探究の時間』の質向上を図るための実践研究事業(令和6～7年度)」指定校2校				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・探究学習を担当する教職員を中心に探究の質の向上につながる研修を実施した。				
1	上位の施策	IV-1-1(1) 学校と地域の協働による人づくり	3	上位の施策	IV-1-1(3) 地域を担う人づくり	
2	上位の施策	VI-1-1(2) 学びに向かう力と人間性を高める教育の推進	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	将来、自分の住んでいる地域のために役立ちたいという気持ちがあると回答した高校生の割合【当該年度7月時点】	目標値			75.1	76.4	77.7	79.0	80.3	%	単年度値
		実績値	73.2	73.8							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	県内大学と連携・協働して行く、各学部での学びの理解を深める放課後講座等に参加した高校生の数【当該年度4月～3月】	目標値			500.0	500.0	500.0	500.0	500.0	人	単年度値
		実績値	472.0	630.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・探究的な学びの実施状況・・・全ての高校において実施 ・キャリア・パスポートの取組状況・・・全ての小・中学校、高校で実施 ・魅力化アンケート(KPI以外の項目)・・・全ての高校において実施									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・グラウンドデザイン実現に向けて、全てのコンソーシアムで協働状況などをループブックを活用しながら評価し、改善策を検討することができた。 ・高校生の県内大学の学びへの理解が深まるよう、高大連携推進員が県内大学と連携して、放課後・休日の講座を企画・実施した。(74講座を実施し、延べ630人が参加) ・進路探究ゼミに基礎編455名、応用編166名が参加者した。
課題分析	① 課題	・各地域の実情に応じて各高校の特色を活かしたコンソーシアムの活動としていく必要がある。 ・高大連携推進員が企画する放課後・休日の講座等で島根大学理系学部を学ぶ講座への参加生徒が少ない状況である。 ・地域留学の取組が全国的に拡がる中で、県外中学生が県内の学校の魅力を理解した上で選択できるような広報活動ができていない。 ・進路探究ゼミの応用編において、指導する大学生や社会人の数に限界があり参加希望の生徒、参加した生徒への対応が十分ではなかった。
	② 原因	・コンソーシアムの会議などで各地域・各高校の実情に沿った議論が十分でないところがある。 ・島根大学理系学部と連携した取組については、生徒の学びの進捗とあっていない面もあり、進路につながるイメージが持ちにくく、講座等への参加につながっていないことが考えられる。 ・地域留学の取組む自治体が年々増える中、県内高校の魅力や学びの特色を十分に伝えきれていない。(H30 13道県34校→R6 35道県145校) ・県内大学生のネットワークが構築できておらず、指導する大学生や社会人を十分に集められなかった。
	③ 方向性	・コンソーシアムへの訪問を通して実情に応じた運営ができるよう、選択研修等を実施し伴走支援を行う。 ・島根大学理系学部の学びへの理解が深まるために、理系の学びのそれぞれの特色やその先のキャリアについて、体験を通じて考える機会を提供する。 ・県内高校に興味をもつきっかけとなった広報媒体や、内容等についてのアンケートを県外中学校から入学した生徒に対して行い、その結果を今後の広報に活用する。 ・県外中学生を積極的に受入れている各高校や市町の取組み状況を把握し、それを踏まえた広報活動とする。 ・進路探究ゼミや高大連携推進員の取組を通じて、県内大学生のネットワークを構築を目指す。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	保健体育課・社会教育課
-----	-------------

事務事業の名称		部活動改革支援事業				
目的	誰(何)を対象として	市町村立中学校・県立学校の生徒		事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	教員の業務負担軽減を図り教育の質の向上を図る。			うち一般財源 (千円)	88,884
令和7年度の取組内容	・教員の教育活動充実に向けて、市町村立中学校及び県立学校の部活動において、部活動指導員等の外部人材を活用する学校を支援することで、教員の負担軽減を図る。 ・部活動地域移行市町村連絡会議や部活動地域移行に係るセミナーを開催すると共に、実施の参考となる具体的な取組方策(パターン・モデル集)を作成し、市町村や地域関係者等との情報共有と理解促進を図る。					
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・全校を通じた運動部、文化部間において地域人材が必要な学校に配置できるように対応するため、予算の統合を行っている。また、学校で任用に至るまでの事務処理を簡素化し学校現場での負担軽減を図っている。					
1	上位の施策	VI-1-(2) 学びに向かう力と人間性を高める教育の推進	3	上位の施策	VI-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	
2	上位の施策	IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり	4	上位の施策	VI-2-(1) スポーツの振興	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	公立中・高校における部活動の指導に携わった外部指導者の数【当該年度3月時点】	目標値			650.0	700.0	750.0	800.0	850.0	人	単年度値
		実績値	560.0	586.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・部活動指導員の配置 【R2】中学校:14名、高等学校等:45名 【R3】中学校:24名、高等学校等:63名 【R4】中学校:27名、高等学校等:72名 【R5】中学校:41名、高等学校等:84名 【R6】中学校:57名、高等学校等:91名 【R7】中学校:68名、高等学校等:91名 ・地域連携指導員の配置 【R6】中学校:3名、高等学校等:18名 【R7】中学校:8名、高等学校等:25名 ・地域指導者の配置 【R2】中学校:184名、高等学校160名 【R3】中学校:149名、高等学校141名 【R4】中学校:229名、高等学校等:193名 【R5】中学校:226名、高等学校等:209名 【R6】中学校:235名、高等学校等:182名 【R7】中学校:242名、高等学校等:200名									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・将来にわたり地域の中で子どもたちの豊かなスポーツ・文化芸術活動の環境を整えていくことを目的として、部活動地域移行検討委員会を立ち上げ、令和7年3月に「島根県公立中学校における部活動の地域連携・地域移行に係る方針」を策定。 ・適切な練習時間や休養日の設定など部活動の適正化を進めている市町村を対象に、部活動指導員や地域指導者の配置に係る経費の一部を補助。 ・将来的に部活動指導員への移行を想定する地域連携指導員を新設。また、地域指導者の謝金に交通費相当額の一部を加算することとし、指導者の幅広い確保及び段階的な養成を図った。また、県立学校においても、同様に部活動指導員等の配置を行い教員の負担軽減を図った。 ・部活動指導員等の総数は年々増えており、教員の負担軽減に繋がっている。
課題分析	① 課題	・学校現場では、部活動指導員等の更なる配置を希望しているが、部活動の指導が可能な地域人材が不足している。 ・配置のための予算が不足しており、各学校からの要望(配置人数及び指導時間)を全て賄うことができない。
	② 原因	・地域において部活動指導員等の制度が浸透していない。 ・部活動指導が可能な人材を養成する仕組みが確立されていない。 ・国の補助対象が、中学校の「部活動指導員の配置」に係る費用のみとなっている。
	③ 方向性	・単独で指導(単独での引率も可能)を行い、将来的に部活動指導員への移行を想定する地域連携指導員の区分を設け、積極的な活用を促すことで、教員に代わって指導ができる人材の養成を図る。 ・部活動指導員等を十分に確保するための財政措置について、高等学校を含めて補助対象の拡充を行うよう、国に対し要望を行う。 ・学校現場において、制度を効果的に活用することができるよう、市町村担当者会議や市町村が開催する検討委員会等において、制度説明や意見交換を行い地域での浸透を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	社会教育課
-----	-------

事務事業の名称		ふるさと教育推進事業				
目的	誰(何)を対象として	学校、市町村		事業費(千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・学校・家庭・地域が一体となって、地域の教育資源を活用した教育活動を展開し、児童生徒のふるさとへの愛着や貢献意欲、学習意欲の向上を図るとともに、自ら課題を見つけ学び考える児童生徒を育成する。		24,218	24,024	24,024
令和7年度の取組内容		・県内全ての公立小中学校の全学年・全学級で、地域の教育資源「ひと・もの・こと」を活用し、小中9年間を通した系統的・発展的な学習活動を行うことで、子どもたちの地域への愛着や誇り、地域貢献意欲を高めるとともに、各教科の学びに結びつけ、授業等の質の向上を図り、児童生徒の「確かな学力」「実行力」を養う取組を支援する。 ・教職員対象のふるさと教育研修において、学習内容と時数の確認を行い作成したふるさと教育全体計画等を活用し、つけさせたい力を明確にした指導やそのための手立てについて講義・演習を通して教職員が習得できるようにする。 ・ふるさと教育ホームページに好事例を公開し、学校等で行われる取組やその成果を県民に広報する。				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・ふるさと教育研修で行う講義を、動画配信によるオンデマンド視聴ができるようにし、各校の校内研修で活用しやすくする。 ・ふるさと教育の趣旨や効果、学校等における活動の好事例をまとめたリーフレット作成し、教育機関への配布やホームページの掲載により広報する。				
1	上位の施策	IV-1-1(1) 学校と地域の協働による人づくり	3	上位の施策		
2	上位の施策	VI-1-1(2) 学びに向かう力と人間性を高める教育の推進	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	【全国学力・学習状況調査】 地域や社会をよくするために何かしてみたいと思うと肯定的回答をした中学3年生の割合【当該年度7月時点】	目標値			79.0	80.0	81.0	82.0	83.0	%	単年度値
		実績値	64.6	78.2							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値								%	
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		全国学力・学習状況調査(中学3年生)「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思いますか」の肯定的な回答の割合 R1 R3 R4 ※R2は、コロナ禍により調査中止 39.1% 47.3% 42.3%									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・ふるさと教育推進事業では、市町村が主体性をもって、所管する公立小中学校におけるふるさと教育を推進できるように、市町村と連携しながら進めており、県の方向性を踏まえ、市町村のねらいを付加する形で小中9年間を通した取組として定着している。令和6年度は、1年かけて、中学校区のふるさと教育全体計画、ふるさと教育活動一覧表の確認作業を行い、教職員が子どもたちに身につけさせたい力を改めて把握する機会を創出した。 ・各教科の学習と総合的な学習を発展的に位置づける教科横断的なカリキュラム・マネジメントによる学習計画により、主体的・協働的に学習して得た確かな学力を、地域貢献する実行力につなげる実践が、見られるようになってきた。
課題分析	① 課題	・ふるさと教育研修の受講者の事後アンケートにおいて、「研修内容や学んだことを校内で伝達するなどして普及を図ったか」について、28%が普及できなかったと答えており、研修した内容が十分に普及されていない。 ・中学校区におけるふるさと教育全体計画やふるさと教育活動一覧表により示された内容が、教職員間で十分に周知されないまま活動がなされていた。 ・ふるさと教育により、子どもたちの地域に対する愛着や誇りは育まれているが、学習で得られた確かな学力が実行力の育成につながっていない。
	② 原因	・受講者のアンケートより、伝達できるほど十分に理解できていない、という意見があった。演習方法について校内でもできるような内容にする必要がある。 ・中学校区ふるさと教育ネットワーク会議が十分に機能していない市町村がある。
	③ 方向性	・研修講義の内容を動画配信することにし、いつでも視聴できるようにすることで、受講者の伝達に係る負担を軽減する。また、研修当日において、校内における研修を想定した展開や言葉かけを行うことで、参加者自身が自校で行うことを想起しやすいようにする。 ・各市町村で実施するふるさと教育ネットワーク会議が開催され、機能するように、派遣社会教育主事と連携しながら働きかける。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	社会教育課
-----	-------

事務事業の名称		結集！しまねの子育て協働プロジェクト事業			
目的	誰(何)を対象として	学校、地域住民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	学校・家庭・地域の連携・協力を推進する各事業が有機的に連携する仕組みを作ることにより、地域全体で子どもを育む気運のより一層の醸成を図る。		うち一般財源 (千円)	52,574
令和7年度の取組内容		・国補助事業「学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金」(学校を核とした地域力強化プラン)を活用して、各市町村が実施する「学校支援」「放課後支援」「家庭教育支援」に対し、財政的支援を行うとともに、県推進委員会における本事業の評価検証、地域学校協働活動推進員等を対象に「コーディネーター研修」を実施する。「コーディネーター研修」については、今年度より研修名を「結集！コーディネーター・担当者研修」とし、各市町村の担当者にも参加を呼びかける。本事業が幅広い地域住民等の参画により、学校・家庭・地域が連携・協働しながら、地域総がかりで子どもの成長を支え、地域を創生する活動となるように、市町村担当者への働きかけとリーフレットの配布等を通し、県民全体に対する広報の強化に取り組む。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	Ⅳ-1-1(1) 学校と地域の協働による人づくり	3	上位の施策	Ⅵ-1-1(2) 学びに向かう力と人間性を高める教育の推進
2	上位の施策	Ⅱ-1-1(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	「結集！しまねの子育て協働プロジェクト事業」を活用して地域学校協働活動に参画する地域住民数(延べ数)【当該年度4月～3月】	目標値			62,000.0	64,000.0	66,000.0	68,000.0	70,000.0	人	単年度値
		実績値	60,485.0	60,267.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	親としての役割や子どもとの関わり方についての気づきを促す研修の延べ参加者数【当該年度3月時点】	目標値			2,500.0	3,000.0	3,500.0	4,000.0	4,500.0	人	単年度値
		実績値	1,929.0	2,206.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・本事業を活用した学校支援実施状況 ※松江市を除く R5:9市町村 R6:10市町村 ・本事業を活用した放課後支援(放課後子ども教室等)実施状況 ※松江市を除く R5:18市町村 R6:17市町村 ・本事業を活用した家庭教育支援実施状況 ※松江市を除く R5:14市町村 R6:13市町村 ・親学プログラムを活用した研修回数 R5:94回 R6:97回									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 各市町村において、多くの地域住民の参画を得て、地域学校協働活動が実施されている。 令和5年度に作成したリーフレットを各市町村や公民館等に配布し、本事業の周知を図った。 地域学校協働活動を円滑かつ効果的に実施するために、地域学校協働活動推進員等のコーディネーター役を担う方を対象に、東西社会教育研修センターとも連携し、研修を実施した。コーディネーターとして大切にしたいことや実践について学ぶ機会を設定した。 コロナ禍以降、徐々に親学プログラムを活用した研修会の回数、参加者数も増えつつある。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 本事業に関わる地域住民が固定化・高齢化しており、事業が広がりにくい状況がある。 リーフレットの配布を通して、本事業の広報に努めているが、市町村の中で、地域と学校が連携・協働する仕組みづくりや事業間の一体的推進が十分でない地域がある。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 本事業に関わる新たな人材の発掘について、市町村との情報共有が不十分である。 市町村の担当者等に本事業の目的や体制づくりの好事例や他の市町村の様子を十分に伝えきれていない。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 多様な地域住民が参画するための仕組みづくりの好事例の情報提供や本事業の積極的や広報を行うことで、多くの地域住民が本事業に参画できるように、市町村に情報提供を行う。 各市町村の本事業担当者について、「コーディネーター・担当者研修」等の場において、事業の目的や好事例を伝え、他の市町村の事例を知る機会を設定するとともに、リーフレットを配布し、県全体への周知を行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	社会教育課
-----	-------

事務事業の名称		家庭教育の支援体制整備事業			
目的	誰(何)を対象として	県民(PTA会員等)	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか	PTA連合会同士の情報共有や合同研修を通して、学校・家庭・地域社会が一体となって「地域の子どもを地域で育てる」機運の一層の醸成を図り、家庭教育の支援体制を構築する。		うち一般財源 (千円)	336
令和7年度の取組内容	・11月に松江市において、幼児から高校生までの子をもつPTA会員を対象の合同研修会を開催する。 ・合同研修会において、多くのPTA会員に興味をもってもらえるようなテーマ設定、講師の選定を行い、各PTA連合会を通じて周知を呼びかける。 ・島根県幼こども園・小中・高・特別支援PTA連絡協議会(4つのPTA連合組織)を年間3回開催し、各PTA連合会の取組の共有を図り、各PTA連合会、各学校のPTA活動の活動の参考となるようにする。				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直した点	・多くのPTA会員に興味をもってもらえるような研修テーマの設定、講演講師についてPTA連絡協議会で検討を行う。 ・各PTA連合会で年度当初から、開催日時、場所等についての周知を行い、積極的に参加を呼びかけるとともに、周知の仕方を工夫する。				
1	上位の施策	VI-1-(2) 学びに向かう力と人間性を高める教育の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
		目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率	目標値		
1 県PTA合同研修の参加者数【当該年度4月～3月】	目標値			150.0	150.0	150.0	150.0	150.0	人	単年度値
	実績値	160.0	132.0							
	達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	目標値									
	実績値									
	達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・島根県幼こども園・小中・高・特別支援PTA連絡協議会を開催し、各PTA連合会の活動状況や課題などについて、意見交換を行った。 ・合同研修会の講師、テーマ設定について、前年度の連絡協議会での意見や研修会に参加した参加者アンケートの回答を参考に、ニーズに合った講師を選定した。 ・合同研修会において、参加者同士でPTA活動の工夫や想いを情報交換する場を設定した。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性
・合同研修会の参加者の多くが各学校のPTA役員の参加に留まっており、一般会員の保護者が参加者が少ない傾向にある。 ・本研修だけでなく、各PTA連合会の研修会、各学校でのPTA活動や研修会等もあることが、PTA会員の負担となり、参加しにくい状況になっている。また、一般会員が参加しなくなる研修テーマの設定や講師の選定を行う必要がある。 ・連絡協議会での意見交換や参加者アンケートをもとに、一般会員にも興味をもってもらえるようなテーマの設定を行うとともに、各PTA連合会と連携して、研修会の周知や広報を強化していく。		

